

パレスチナ難民虐殺糾弾 政府はイスラエルと断交せよ



→ナチスに劣らぬ大虐殺。この蛮行を許してはならない。パレスチナ人の遺体が散乱するベイルートのサブラ難民キャンプ。

これ以上の残虐行為を見過すことが許されるだろうか。九月十六日、レバノン・ベイルート南部のパレスチナ難民キャンプで婦人、子供を含む無抵抗のパレスチナ難民多数が、銃やナイフで惨殺された。キャンプには無数の死体が放置され、その数はPLO調査では三千二百人といわれている。六月六日、イスラエル軍のレバノン侵略の開始以後、イスラエルはレバノン国内で大量殺りくと破壊を続けてきた。パレスチナ解放機構（PLO）のベイルート退去のとともに、レバノンでの居すわりを続けるイスラエルは、次期大統領の爆死を口実に西ベイルートに侵入、パレスチナ難民キャンプを完全な包囲化においていた。イスラエルのレバノン侵略の目的はPLOの抹殺にとどまらず、当初より、パレスチナ人のホロコースト（大虐殺）を狙つたものだつた。イスラエルが「われわれがやつたのではない」と弁解を試みようとも、この残虐行為の張本人はイスラエル自身であり、レバノン侵略の帰結に他ならないことは明白である。

パレスチナの民族自決権を支持しよう

イスラエルの国際法を無視した蛮行が糾弾されるべきことは言うまでもないが、このイスラエルの侵略を容認し、後押ししてきた米国の責任は重大である。米国はPLOのベイルート退去に際して、こうしたことをイスラエルにさせないことを保証していたはずである。PLOをパレスチナ人の代表として認めることを拒み、パレスチナ問題をあくまでもキャンプデービット構想の枠内に押しこめようとして、イスラエルへの武器供与を続けてきた米国の対応こそが、イスラエルの無法行為を助長し、中東の戦火を拡大させてきたのである。

九月六日からモロッコで開かれたアラブ首脳会議は、PLOをパレスチナ人の唯一正統な代表として、パレスチナ独立国家を建設するというアラブ統一和平案（フェス憲章）を採択した。イスラエルがどのような力の政策を用い、残虐行為を繰り広げようとも、パレスチナの民族自決権の真の確立を抜きには、中東の和平は決してありえない。（裏へ続きます）

民族自決権の擁護を実際行動で！

平和と民主運動（仮称）結成準備大会

日時／十月十日（日）午後三時半会場
会場／山野ホール（国電代々木駅下車）
連絡先／（03）（七六六）四一七九
参加費／当日七〇〇円前売五〇〇円



号外
1982. 9. 20

発行 立志社

〒143東京都大田区大森北
1-16-8大森朝日ビル
☎03-766-4179(代)

郵便振替 東京 0-70702
銀行振込口座 平和相互銀行
大森支店 1036010

国民新聞「新生」を定期購読しよう！

20回 ￥共 4500円
(密封￥共 5000円)

76号の 主な内容

平和と民主運動（仮称）に結集し
反軍拡・反金権の共同戦線を……
社説・北辰夕張の閉山・全員解雇を許すな……
時事・敷かれた軍拡のレール＝「シーレーン防衛」……(2)(2)(1)
“瀕死”的参議院—その生命を救え

(3) (2) (2) (1)
論壇・かくも異なる「近代の歴史観」光岡玄
侵略一人一人が直視せよルーベン・L・F・アビト(4)
日ソによるアイヌモシリ侵略 海馬沢博(4)
ヘルド・インサイド・リポート・カンボジア斎藤まさし(4)
アラブ首脳会議統一和平案採択 PLO支持を再確認(7)
フィリピン・マルコス訪米前に大弾圧(8)
(8)

あった。①核戦争を引きおこす力を持つたソ連と米国の（核）軍拡・戦争政策に反対し、②ソ連、米国、第三世界への介入に反対し、第三世界の民主主義・独立を求める運動を支援し、③軍拡・右傾化に見られる、平和と民主主義に逆行する日本の政治に歎止めをかけ、政治の変革を進めるよう④そのため、平和と民主主義を基調にし、個人の自主的参加によるこれまでの政党の枠を越えた新しい運動体を、共につくりあげよう、といふもの。

こうした具体的提案は、時宜にかなったものである。時あたかも、イスラエルのレバノン侵攻以来、抵抗を続けってきたPLOが、ついにビールート退去を決めた。これにより、一つの民族の自決の権利は公然と踏みだされ、国際世論もまたそれを許してしまった

国内を見ても軍拡や右傾化が進み、國の進路が問われるので時期に、公認法改悪・社会主義を手をかしたことに徴されるなどして既成政黨の無力化が明確で、既成の政党・政治への国風不信と失望は甚るばかりである。眞に、平和と民主主義を望むない、それに逆行する政治を許さない運動を通じて、新しい政治をつくる出でなればならない。それは、歐米や日本だからといって盛り上がりを見せた、反対運動が教えた重要な教訓でもある。だ。

「本当に平和を守るために、政治こそ大事」（82平和データ実行委員会）

軍拡や右傾化に賛成する人は少なくなく、平和と民主主義を求める人は多いにもかかわらず、こうした国民の声は現実の政治に反映されず、分散したままである。

——ついで既成の政黨の特徴について述べる。なほより平和的民族主義を帶び、發展をやむなしとする課題は、決して一党の力で實現されるものではなく、あるいは國民的仕事であるが如きである。しかも既成の政黨が、特定の利益団体や圧力団体に支えられてゐる現状を覗れば、これは不可欠の条件であつた。わが國へひきした既成の政黨や団体は、それ自身の存立理由があり、これを否定したり、排除するにいたる目的ではないが、ある特定の利益や團体からも自由でなければならぬといふに似たものである。つまり平和的民族主義は、いかにも一派の如き、広く國體に開かれたものでなければならぬ。

いかにも「結局」参加者一人一人が判断して行動してゆけるための重要な条件である。したがって、こうした自主的意欲をそこなわず、硬直性や閉鎖性を生み出さないために、どういった限りの直接民主制の運営方法が、合わせて必要である。

「超派」や、「個人の自主的参加」による「運動体」という性格こそ新しい組織に生命力を与えるにちがいない。その意味で、82年和歌山実行委員会の提案した「平和と民主運動（仮称）」は、十分に検討し直し、国際的論議のための一つのたたき台となるう。特に、政治離れが著しいと言われてきた青年や婦人が、いついた国民共同の仕事に積極的に参加され、大きな素を結ぶことを心から期待する。

社

說

「新生」
75号より

超党派・個人の自主的参加による新しい運動体を

今日、世界的大戦争の危険性が高まり、国内でも、教科書問題をはじめ軍拡・右傾化の動きが公然と頭をもたげ、日本及び世界の平和運動は、これからどのように進めていくべきなのだろか。

(1)

のである。世界中の大半の人が、平
を望み、他民族との友好の中で暮
ことを望みながら、現実は、侵略者
横暴が公然とまかり通り、世界は戦
に一歩近づいてしまった。

今日本、世界平和を守るために、「
民族自決の権利の擁護」を理念として
ではなく、実際の行動としておこなわ
なければならない。それは、世界外
國民の共同の仕事である。

争のすれ違いは、必ずしも政治的対立を意味する。したがつて、この現実を理解するためには、平和的民主主義で一致した国民党の大連合をつくつゝ、政治家としての声を發揮せんことをねらう。もちろん、この仕事は、一政党の力では到底こなしえない。個人が分散したままで無理なのである。

不信心に陥る要因は、政治が議論の中だけで動いてくるような印象を与えていたのである。選舉も政治参加の一つの方法として、決して輕視できはしないが、大事なことは、議会の内外を問はず、様々な運動を、日常的に行つことである。

三つ目は、自由的な憲憲に基づいた個人参加制をとる、また既成の団体や政党に所属している人の参加を保障する。

大虐殺の実際が明らかになるにつれ、イスラエルと米国を非難する国際世論は広がってきていた。しかしこ先だけの声明や決議がいかに無力なものであつたかは、この間のイスラエルのレバノン侵略の際に証明されたことである。日本政府は、一片の非難声明をあげることでお茶を濁してはならない。政府は直ちにイスラエルとの国交断絶に踏み切るべきであり、同時にイスラエル軍のレバノンからの即時全面撤退と、ベギン首相、シャロン国防相の辞任を要求し、これが受け入れられるまで国交を回復すべきでない。また、イスラエルの国連からの追放を要求すると共に、P L O をパレスチナ人の唯一正当な代表と認め、直ちに外交特権を与えるべきである。

虐殺弾！イスラエル軍の即時全面撤退！国連からの追放！パレスチナの独立国家樹立を含む民族自決権支持！の世論と行動をまきおこし、政府が断固たる対イスラエル制裁行動をとるよう強く要求しよう！

争の事に、國民は選挙権をもつてゐる。現在、國民の多くが、政治離れや投票率の低下などによる政治不景気を嘆いてゐる。しかし、この現象は、必ずしも個人が分散したためでも無理なものである。

三つとは、自由的な意志に基いた個人参加制をいい、また既成の団体や政党に所属している人の参加を保障するもの。これは超党派を内美あるものにして、また何を、どのように運動していくかも、結局、参加者一人一人が判断して行動してゆけるための重要な条件である。したがって、こうした自由的意志をそこなわず、硬直性や鎖錠性を生み出さないために、できる限りの直接民主制の運営方法が、合わせて必要である。

「超党派」で、「個人の自由的参加」による「運動体」という性格こそ新しい組織に生命力を与えるにちがいない。その意味で、82年和子一貫委員会の提案した「平和公民運動（仮称）」は、十分に検討に値し、国民的論議のための一つのたたき台となるう。特に、政治離れが著しいと言われてきた青年や婦人が、こうした国民共同の仕事に積極的に参加され、大きな素を結ぶことを心から期待する。

平和と民主主義の新聞「新生」を読もう／